

時事問題教材 サンプル

1 インフレとデフレ

インフレとは、ある年を基準として、物価が上がり続けることである。

デフレとは、ある年を基準として、物価が下がり続けることである。

2 どのくらいインフレあるいはデフレなのかを測定するための体温計のような役割をするのが消費者物価指数である

たとえば、最近コンビニのおむすびが高くなったという。

しかし、これはばくぜんとしたとらえかたであり、どのくらい高くなったのかはっきりとわからない。

これを数字で表して、はっきりととらえようとするのが、消費者物価指数（指し示す数字）である。

たとえば、2000年当時、コンビニおむすびが120円であったとする。これを100という数値で表す。

2026年には170円になっているとすれば、 $(a \quad) \div (b \quad) \times 100 = 141.666\dots$ と計算すると、

コンビニおむすびの消費者物価指数はおよそ142ということになる。

つまり、おむすびの値段は、2020年当時の1.42倍になっていることがわかる。

実際の消費者物価指数は600もの商品の値段を平均して総合的に計算される。

3 バブル崩壊後の日本は、1990年代から（c）と言われる不況におちいってきた。（c）とは、

景気が悪くなる→賃金が下がる→従業員である消費者はモノやサービスを買わなくなる→物価が下がる

→さらに景気が悪くなる→さらに賃金が下がるので、さらにモノやサービスを買わなくなる

→さらに物価が下がる

……という悪循環を繰り返す状態のことをいう。

4 アベノミクスは、デフレ脱却を目指して、企業活動を活発にするために、異次元の金融緩和（お金をじゃぶじゃぶと市場に出す）などをしたが、デフレは脱却できなかった。

極端なインフレではなく、毎年2%くらい（d）が上昇し、人々の（e）もこれを追いかける形で上昇していけば、人々は安心してモノやサービスを買うので、経済がよく回り景気は良くなっていく。アベノミクスはこれをめざした。しかし、実現できたとは言えない。

アベノミクスは、企業の業績がよくなれば賃金が上がると考えたが、賃上げ自体のための政策を欠いたため、人々の賃金が上がらなかったからだ。

解答 (a170) \div (b120) \times 100 = 141.666... (c デフレスパイラル) (d 物価) (e 賃金)

実質賃金・名目賃金・消費者物価指数の推移（前年比）



上のグラフを参考に、下の5の文章の（ ）に数字や語句を入れなさい。

5 2021年3月ごろから物価のグラフは右肩上がり（↗）に上がり始めた。

ただし、2021年（a ）月までは、ゼロのラインより下にある。

これはバブル崩壊後の平成大不況の中でデフレが長く続いていたためと、コロナ禍で消費が落ち込んでいたためである。

しかし、2021年（b ）月・（c ）月ごろにゼロのラインを越え、プラスの上昇を始めた。

このころ、アメリカはいち早くコロナ禍状態の経済から通常の経済へとかじを切った。このため、資源や人材への需要が高まり、資源価格や人件費が値上がりした。この結果、世界的に物価は上昇傾向になり、日本が輸入している資源や物資の値段も上がったためである。

さらに、2024年（d ）月から（e ）月にかけては2ポイント近く物価が急激に上がっているが、これは、2月末に（f ）が（g ）に侵攻したためである。

欧米や日本はロシアに経済制裁を課したため、石油・天然ガス・石炭・小麦・肥料などの値段が上がったためである。ウクライナからの小麦や食用油の輸出がストップしたことも物価高の要因である。

さらに、2023年からは急激な円安が進む。これは、アメリカの中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board）が、インフレをおさえるために金利を上げたからだ。金利を上げるとお金を借りにくくなり経済活動に勢いがなり、物価は下がる。ところが、日本はゼロ金利のままであたため、金利の高いドルが買われ、金利の安い円が売られるという傾向になったからだ。日本は、食糧やエネルギーを輸入しているので、円が安くなれば、高い外国の品物を買うことになり、国内の物価は上がることになる。これもインフレを押し進めた。

さらに、2024年にはコメの値段が上がり始め、2025年半ばには、従来の2倍前後になった。これもインフレを助長した。

解答 （a 8 ）月（b 9 ）月（c 10 ）月（d 3 ）月（e 4 ）月（f ロシア ）（g ウクライナ ）

6 インフレ下では、賃金が目減りするという問題が生じる。

たとえば、月給30万円の人の賃金が33万円に上がったとしよう。

しかし、消費者物価指数が120に上がったとすると、 $30\text{万円} \times 1.2\text{倍} = 36\text{万円}$ に賃金が上昇して、初めて物価と釣り合いが取れる。月給が33万に上がっても、物価高との関係では、実質的には給料は目減りすることになる。

そこで、額面の賃金を「名目賃金」、
物価との関係で目減りしたり増えたりする賃金の実質的価値を「実質賃金」として、区別する。

実質賃金が物価に追いついていなければ、人々の購買力は低く、逆に、物価に追いついていけば、人々の購買力は高くなる。購買力が低ければ当然経済の循環も悪くなる。

インフレ傾向の中で、人々の賃金が上がらないと、人々は生活の先行きに不安を感じ、モノやサービスを買わなくなる。こうなると経済は回らなくなり、景気が悪くなっていく。これを「悪いインフレ」＝「スタグフレーション」という。

こうした中で、2022年12月に、連合（日本労働組合総連合会）が春闘（春に労働者が会社に賃上げを要求する戦い）で5%（2022.10のインフレ率3.7%を上回る率）の賃上げ要求を決定した。

これをきっかけに、2025年の現在まで、企業による賃上げの努力が続いている。

直近5年間の実質賃金推移をみると、消費者物価指数（前年比）がマイナスであった2022年3月まではプラス水準で推移していたが、物価上昇が大きくなった2022年4月から一時的にプラスになる月もあるものの、実質賃金のマイナスが継続している。

復習ノート

1 インフレとは何か。

2 デフレとは何か。

3 2020年に1ダース200円だった卵が、2025年には250円になったとした場合の、消費者物価指数を求めよ。

式	答
---	---

解答

1 (インフレとは、) ある年を基準として、物価が上がり続けることである。

2 (デフレとは、) ある年を基準として、物価が下がり続けることである。

3 $250 \div 200 \times 100 = 125$ 答 125

4 景気が悪くなり、賃金が下がると、人々はモノやサービスを買わなくなり、物価が下がる。その結果、さらに景気が悪くなり、さらに賃金が下がるので、人々はさらにモノやサービスを買わなくなり、さらに物価が下がる、という悪循環に陥ること。112字

5 ①コロナ禍からの経済回復により、原材料や人件費が上がった。

②ロシアのウクライナ侵攻により、石油・天然ガス・石炭などの燃料価格や小麦などの食料価格が上がった。

③アメリカの金利の引き上げにより、日本は円安となり、燃料や食料などの輸入に多くの円が必要となった。

④米の値段が二倍前後にまで高くなった。

6 名目賃金とは、時給や月給の額面の金額

7 実質賃金とは、物価の変動により目減りしたり増えたりする名目賃金の実質的な価値。

8 インフレ傾向の中で、人々の賃金が上がらないと、人々は生活の先行きに不安を感じ、モノやサービスを買わなくなり、経済は回らなくなり、景気が悪くなっていく。75字